

国消国産の取り組みを推進します。



【国消国産とは？】

「国民が必要として消費する食料は、できるだけその国で生産する」という考え方です。

【運動の目的】

- (1) 食料自給率の向上に向けた積極的な地元食材の選択・利用促進
- (2) 消費者との交流による、食材の適正価格形成に対する理解醸成
- (3) 消費者に対する安全・安心な食材の持続的提供
- (4) 若年層に対する食育活動、学校給食への提供、農業理解促進
- (5) 農産物直売所、Aコープ等を拠点とした地元農産物の消費拡大



【全国統一運動に呼応したイベントの実施】

- ①国消国産学習資料の活用・配布、②直売所の日(10月2日)の統一イベント企画、③農産物直売所やAコープ、JAタウンを拠点としたキャンペーン実施 等

【本県独自のイベント等の実施】

- ①食料安全保障シンポジウム(仮称)の開催(12月2日)
- ②いしかわの農林漁業まつりの充実 ③県行政との連携イベントの実施
- ④大学生をターゲットとしたイベントの実施 ⑤JAでの地産地消の取組強化推進 等

「国消国産」運動の推進は、JAグループ石川営農戦略室政策推進担当が事務局機能を担い、JA担当部署、県行政、関連団体等と連携のうえ、JAグループ石川の総力を結集した運動展開を図ります。皆様のご協力をお願いいたします。



JA加賀で無料職業紹介事業が開始されました！

令和5年5月1日、JA加賀で新たに労働力確保の取り組みとして無料職業紹介事業が開始されました。

県域就農求人サイト「石川の農業で働こう！」において、ブロッコリーの収穫作業の募集が行われています。

求人情報の掲載をご希望のJA様は営農戦略室(担当:岩田)までご連絡ください！

↓県域就農求人サイトはこちら



営農組織3組織合併 (農)倶利伽羅発足(4/3)

令和5年4月3日、津幡町倶利伽羅地区の(農)竹橋営農組合、(農)刈安営農組合、富田営農組合の3営農組織が合併し、組合員71名、耕作面積(二毛作含む)約60haの農事組合法人倶利伽羅が発足しました。

どの組織も設立当時から構成員がほとんど変わらず、作業従事者の高齢化、担い手不足が共通の課題となっており、作業の効率化、持続可能な農業経営を目指すため合併することとなりました。



石川県集落営農組織JA連絡協議会通常総会を開催(4/11)

第6回通常総会がJA石川教育センターで開催されました。

総会では令和4年度の事業報告および令和5年度の事業計画について審議の結果、満場一致で可決され、県域の連絡組織としての取り組みを確認しました。

また、アドバイザーである県農業経営戦略課、INATO、県農業会議から情報提供があり、活発な意見交換が行われました。

JAグループ石川営農戦略室では、引き続き集落営農組織の発展に向けた支援に邁進していきます。



園芸振興推進大会を開催(4/24)

本大会では、園芸品目振興の意義、目標を再確認するとともに、関係機関との連携強化を図ることを目的に開催し、県内各地からJA職員、県職員、市町など約120名が参加しました。

石川県より、令和5年度からスタートとなる新事業「水田園芸推進による農業収益力向上事業」の説明がなされた後、事例紹介では、島根県の篠原調整監より「島根県における水田を活用した園芸振興について」、JA加賀の小林営農部長より「JA加賀の園芸振興の取り組みについて」それぞれ紹介いただきました。

水稻農業者の所得確保を支援し本県農業の持続的な成長の実現に向け、本大会を契機にJA、石川県、市町等の関係機関が連携し、より一層園芸振興に向け、取り組んでまいります。

新 水田園芸推進による農業収益力向上事業

事業内容

(1) 水田園芸産地づくりプラン策定支援

- 水田園芸の産地化を目指す地域において、プラン策定に必要な取組を実施
- 実施主体 産地協議会、JAの園芸部会等
- 補助率 定額（上限50万円/地区）
- （水田園芸推進チーム【農林総合事務所、JA、市町】の設置）

※以下の(2)および(3)は、(1)の事業に申請していることが必須

(2) 水田園芸チャレンジ支援

- 新たに水田園芸に取り組む生産者に対し、栽培に係る経費を3年間支援
- （技術指導等を重点的に実施）
- 対象 農業者、営農組織等（取組面積10a以上）
- 対象経費 排水対策（必須）、種苗費、肥料・農業費、資材費、機械レンタル費、運果・調整経費
- 補助率 1/2以内（上限15万円/10a）

(3) 水田園芸拡大支援

- 水田園芸品目を作付している生産者に対し、前年度からの作付拡大面積に応じて助成金を支援
- 対象 農業者、営農組織等（作付拡大面積10a以上）
- 補助率 定額1万円（県5千円+国5千円）/10a
- ※水田活用の直接支払交付金（都道府県連携型助成）を活用



新任営農・TAC担当者研修会を開催(4/26-27)

JAグループ石川営農戦略室では、4月26・27日に県内の新任営農担当者、TAC担当者を対象とした研修会を開催しました。

内容は、1日目に本年度の新任営農担当者を対象に、JAをめぐる情勢や県内での米穀・園芸事業概要、肥料・農薬・土壌診断に関する基礎知識など、営農全般の基本的な内容を研修しました。

2日目には新任のTAC担当者を対象に、TAC活動の概要とTACシステムの基本操作について研修した後、過去のパワーアップ大会での優良事例動画を聴講するとともに、先輩TACであるJA松任の中田氏を講師に招き、TAC活動の取り組みにかかる事例紹介と日々の活動へのアドバイスをして頂きました。

参加された皆様のご活躍を期待しております。



～5月の予定～

| 日時 | 内容 |
|-----------------|---------------------|
| 5月23日(火) 13:30～ | 営農販売改革推進会議兼営農担当部長会議 |
| 5月25日(木) 15:00～ | ブロッコリーワーキンググループ |
| 5月31日(水) 10:00～ | TACアグリビジネススクール |

【お問い合わせ先】 JAグループ石川営農戦略室
TEL : 076-240-5051 FAX : 076-240-9120